

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月6日 |
| 【四半期会計期間】 | 第30期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | エレコム株式会社 |
| 【英訳名】 | E L E C O M C O . , L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 葉田 順治 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (06)6229-1418 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務統括部長 山本 豊 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区伏見町四丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | (06)6229-1418 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務統括部長 山本 豊 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第2四半期連結 累計期間 | 第30期 第2四半期連結 累計期間 | 第29期 |
|----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 30,034,508 | 35,665,295 | 69,105,425 |
| 経常利益 (千円) | 3,106,886 | 3,309,628 | 6,621,109 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 1,826,885 | 1,979,817 | 4,043,253 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 1,792,145 | 2,092,159 | 3,922,073 |
| 純資産額 (千円) | 21,587,480 | 25,105,858 | 23,343,694 |
| 総資産額 (千円) | 36,678,615 | 44,235,855 | 41,574,709 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 82.94 | 89.57 | 183.55 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | - | 89.34 | 183.49 |
| 自己資本比率 (%) | 58.5 | 56.6 | 55.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 1,331,304 | 2,693,309 | 2,000,779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 71,265 | 906,988 | 1,196,476 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円) | 438,572 | 372,060 | 838,185 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円) | 13,799,083 | 17,002,405 | 15,565,826 |

| 回次 | 第29期 第2四半期連結 会計期間 | 第30期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 54.70 | 46.58 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や個人消費はこのところ改善に足踏みがみられました。また、駆け込み需要の反動の長期化や、ウクライナ・中東情勢や欧州経済不安等の海外景気の下振れリスクは引き続き払拭されず、依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内需要はWindowsXPのリプレース需要が収束した6月以降前年比マイナスが続く、厳しい状況で推移している一方、スマートフォン及びタブレット端末市場はiPhone6・iPhone6Plus発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージ・ネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだ結果、スマートフォン及びタブレット端末関連製品や周辺機器は前年同四半期を上回るなど、売上高全体としては前年同四半期を上回りました。また利益面では付加価値の高い新製品の投入、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は35,665百万円（前年同四半期比18.7%増）となり、営業利益は3,805百万円（前年同四半期比30.7%増）、経常利益は3,309百万円（前年同四半期比6.5%増）、当期純利益は1,979百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保した結果、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,661百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

特に9月に発売されたiPhone6・iPhone6Plus関連のアクセサリについては、本体発売に合わせ迅速に新製品を多数市場に投入したほか、その他スマートフォン用ケーブル、タブレット端末向けアクセサリ等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,540百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品等、個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことや、既存ネットワーク関連製品にWi-Fiサービス・MVNO・LinuxNAS等を加えた法人向けネットワークソリューションサービスの積極展開等から、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,292百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。

(その他)

Bluetooth関連等の新製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,170百万円（前年同四半期比7.5%増）となりました。

(注) 前第4四半期連結会計期間より、事業内容の変化に伴う社内の管理区分の変更に伴い、品目を従来の「サプライ」、「ストレージ・メモリ」、「IOデバイス」、「デジタルホーム」、「その他」の5区分から、「パソコン関連」、「スマートフォン・タブレット関連」、「周辺機器」、「その他」の4区分に変更しております。なお、前年同四半期比については、前年同四半期を新しい品目で算出した金額に基づき表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果獲得した資金2,693百万円、投資活動の結果使用した資金は906百万円、財務活動の結果使用した資金は372百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加し、17,002百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,693百万円(前年同四半期は1,331百万円の使用)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を3,268百万円計上し、売上債権の減少額436百万円があった一方で、仕入債務の減少額944百万円、法人税等の支払額508百万円、たな卸資産の増加額474百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は906百万円(前年同四半期は71百万円の獲得)となりました。主な要因はソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出459百万円、関係会社株式の取得による支出236百万円、金型等の有形固定資産の取得による支出227百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は372百万円(前年同四半期は438百万円の使用)となりました。主な要因は配当金の支払額484百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、730百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更があったものは、以下の設備であります。

(新設)

当第1四半期連結累計期間において、神奈川県に物流センターを開設いたしました。これにより建物附属設備が136百万円、機械装置が513百万円、ソフトウェアが70百万円増加しております。

(変更)

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力 |
|----------|------------|--------|-----------|----------|--------|------------|---------|----------|
| | | | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社 本社 | 大阪市 中央区 | 基幹システム | 2,041,700 | 309,478 | 自己資金 | 平成26年3月 | 平成28年1月 | 業務の効率化 |

(注) 1.金額には消費税等は含まれておりません。

2.当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみを営む単一セグメントのため、事業セグメントの記載をおこなっておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,576,000 |
| 計 | 90,576,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 22,398,699 | 22,398,699 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 22,398,699 | 22,398,699 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 22,398,699 | - | 1,975,474 | - | 1,946,458 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|--------------|--------------------------------|
| 葉田 順治 | 兵庫県西宮市 | 5,668,500 | 25.30 |
| 有限会社サング | 兵庫県西宮市 | 5,650,000 | 25.22 |
| 株式会社ジャスティン | 兵庫県西宮市 | 1,550,000 | 6.92 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 694,100 | 3.09 |
| エレコム社員持株会 | 大阪府中央区伏見町4丁目1-1 | 640,700 | 2.86 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13) | 626,300 | 2.79 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 468,000 | 2.08 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11-3 | 342,200 | 1.52 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 252,000 | 1.12 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区大手町1丁目5番5号 | 252,000 | 1.12 |
| 計 | - | 16,143,800 | 72.07 |

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は636,700株であります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は331,400株であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 243,600 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 22,136,600 | 221,366 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,499 | - | - |
| 発行済株式総数 | 22,398,699 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 221,366 | - |

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| エレコム株式会社 | 大阪市中央区伏見町4丁目1-1 | 243,600 | - | 243,600 | 1.08 |
| 計 | - | 243,600 | - | 243,600 | 1.08 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,565,826 | 17,002,405 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,915,045 | 10,705,209 |
| 商品及び製品 | 7,453,542 | 7,920,835 |
| 原材料及び貯蔵品 | 389,849 | 492,741 |
| 繰延税金資産 | 946,006 | 1,053,036 |
| その他 | 1,913,458 | 2,109,577 |
| 貸倒引当金 | 20,987 | 68,557 |
| 流動資産合計 | 37,162,740 | 39,215,248 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,170,727 | 2,107,031 |
| 無形固定資産 | 1,077,005 | 1,569,992 |
| 投資その他の資産 | 1,164,237 | 1,343,583 |
| 固定資産合計 | 4,411,969 | 5,020,607 |
| 資産合計 | 41,574,709 | 44,235,855 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 11,689,679 | 10,817,601 |
| 短期借入金 | 326,935 | 346,597 |
| 未払法人税等 | 515,097 | 1,584,810 |
| 売上値引等引当金 | 579,163 | 739,078 |
| その他の引当金 | 1,061,673 | 945,268 |
| その他 | 1,679,619 | 2,162,080 |
| 流動負債合計 | 15,852,169 | 16,595,437 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,500,000 | 1,616,206 |
| 退職給付に係る負債 | 734,092 | 779,203 |
| その他の引当金 | 73,633 | 70,760 |
| その他 | 71,120 | 68,390 |
| 固定負債合計 | 2,378,846 | 2,534,559 |
| 負債合計 | 18,231,015 | 19,129,997 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,975,474 | 1,975,474 |
| 資本剰余金 | 2,083,626 | 2,245,441 |
| 利益剰余金 | 18,221,474 | 19,707,489 |
| 自己株式 | 179,328 | 119,269 |
| 株主資本合計 | 22,101,246 | 23,809,135 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,003 | 47,793 |
| 繰延ヘッジ損益 | 797,880 | 904,248 |
| 為替換算調整勘定 | 263,885 | 266,149 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 13,005 | 7,909 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,109,774 | 1,226,100 |
| 新株予約権 | 91,208 | 33,142 |
| 少数株主持分 | 41,464 | 37,479 |
| 純資産合計 | 23,343,694 | 25,105,858 |
| 負債純資産合計 | 41,574,709 | 44,235,855 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 30,034,508 | 35,665,295 |
| 売上原価 | 19,711,259 | 23,753,973 |
| 売上総利益 | 10,323,249 | 11,911,321 |
| 返品調整引当金繰入額 | 72,000 | 94,000 |
| 差引売上総利益 | 10,251,249 | 11,817,321 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,340,558 | 8,012,155 |
| 営業利益 | 2,910,690 | 3,805,166 |
| 営業外収益 | | |
| 仕入割引 | 1,868 | 1,556 |
| 為替差益 | 85,367 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 401,618 | 2,333 |
| その他 | 23,377 | 29,295 |
| 営業外収益合計 | 512,231 | 33,186 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,397 | 7,637 |
| 売上割引 | 297,015 | 336,580 |
| 為替差損 | - | 179,675 |
| その他 | 11,623 | 4,829 |
| 営業外費用合計 | 316,035 | 528,723 |
| 経常利益 | 3,106,886 | 3,309,628 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,784 |
| 新株予約権戻入益 | - | 2,270 |
| 関係会社清算益 | - | 10,544 |
| 特別利益合計 | - | 14,599 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 28,627 | 32,157 |
| 投資有価証券評価損 | 3,468 | - |
| 会員権評価損 | - | 4,447 |
| 事業整理損 | - | 18,691 |
| 特別損失合計 | 32,095 | 55,296 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,074,791 | 3,268,931 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,332,179 | 1,522,459 |
| 法人税等調整額 | 82,283 | 233,507 |
| 法人税等合計 | 1,249,895 | 1,288,952 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,824,896 | 1,979,979 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 () | 1,989 | 161 |
| 四半期純利益 | 1,826,885 | 1,979,817 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,824,896 | 1,979,979 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,699 | 12,790 |
| 繰延ヘッジ損益 | 126,467 | 106,367 |
| 為替換算調整勘定 | 78,608 | 2,715 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 5,095 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 408 | 833 |
| その他の包括利益合計 | 32,750 | 112,180 |
| 四半期包括利益 | 1,792,145 | 2,092,159 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,787,889 | 2,096,144 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 4,255 | 3,984 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,074,791 | 3,268,931 |
| 減価償却費 | 357,985 | 472,959 |
| 事業整理損 | - | 18,691 |
| のれん償却額 | 66,666 | 54,586 |
| 受取利息及び受取配当金 | 6,713 | 5,568 |
| 支払利息 | 7,397 | 7,637 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 120,082 | 436,485 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,210,920 | 474,588 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,565,884 | 944,771 |
| 引当金の増減額(は減少) | 486,397 | 112,181 |
| その他 | 282,239 | 257,484 |
| 小計 | 165,395 | 3,204,029 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,713 | 5,568 |
| 利息の支払額 | 7,476 | 7,637 |
| 法人税等の支払額 | 1,177,145 | 508,651 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,331,304 | 2,693,309 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 216,866 | 227,427 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,784 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4,409 | 4,635 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 400,000 | - |
| 関係会社株式の取得による支出 | - | 236,144 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 94,997 | 459,812 |
| その他 | 12,461 | 19,246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 71,265 | 906,988 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 12,773 | 16,817 |
| 自己株式の処分による収入 | - | 166,160 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | 58,718 |
| 配当金の支払額 | 440,527 | 484,707 |
| その他 | 10,818 | 11,612 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 438,572 | 372,060 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 109,696 | 30,033 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,588,915 | 1,444,293 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,387,998 | 15,565,826 |
| 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | - | 7,714 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 13,799,083 | 17,002,405 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、宜麗客(上海)貿易有限公司は清算手続き中で重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等に関する会計基準)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更により四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 2,850千円 | 2,850千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 販売促進引当金繰入額 | 93,070千円 | 130,974千円 |
| 給料及び手当 | 1,698,100 | 1,789,236 |
| 賞与引当金繰入額 | 315,104 | 384,098 |
| 退職給付費用 | 47,328 | 55,233 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,583 | 3,149 |
| 運賃及び荷造費 | 1,112,888 | 1,164,679 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 13,799,083千円 | 17,002,405千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | - |
| 現金及び現金同等物 | 13,799,083 | 17,002,405 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 440,527 | 20 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成25年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 396,473 | 18 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 484,707 | 22 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 553,875 | 25 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの事業の運営上、四半期連結財務諸表に与える影響が軽微で、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 82円94銭 | 89円57銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,826,885 | 1,979,817 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,826,885 | 1,979,817 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 22,026 | 22,104 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | - | 89円34銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 55 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 553百万円

(ロ) 1株当たりの金額 25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生年月日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

エレコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。